

# 半 期 報 告 書

第86期中 (自 平成17年 1月 1日)  
至 平成17年 6月 30日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第86期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

# 目 次

	頁
第86期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	63
当中間連結会計期間 .....	65
前中間会計期間 .....	67
当中間会計期間 .....	69

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年9月28日

**【中間会計期間】** 第86期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

**【会社名】** 東燃ゼネラル石油株式会社

**【英訳名】** TonenGeneral Sekiyu K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・プルーシング

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目8番15号

**【電話番号】** 03(6713)4400

**【事務連絡者氏名】** 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
経営分析/ファイナンシャルオペレーションズ  
ディビジョンマネージャー 桑野 洋二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目8番15号

**【電話番号】** 03(6713)4442

**【事務連絡者氏名】** 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
経営分析/ファイナンシャルオペレーションズ  
ディビジョンマネージャー 桑野 洋二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	1,049,387	1,077,347	1,324,875	2,135,289	2,342,276
経常利益 (百万円)	20,973	17,728	23,894	38,386	68,625
中間(当期)純利益 (百万円)	14,630	12,424	14,790	27,712	48,243
純資産額 (百万円)	220,529	226,323	253,305	225,882	249,849
総資産額 (百万円)	869,400	841,378	848,897	932,586	945,537
1株当たり純資産額 (円)	372.58	382.43	428.20	381.66	422.27
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.72	20.99	25.00	46.82	81.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	26.9	29.8	24.2	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,649	501	10,505	50,115	41,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,877	938	6,742	28,909	13,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,492	186	3,454	80,036	55,874
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	704	407	740	658	431
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,721 [1,886]	2,575 [1,827]	2,526 [1,842]	2,644 [1,958]	2,536 [1,884]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	1,073,487	1,094,697	1,294,946	2,170,613	2,370,549
経常利益 (百万円)	20,345	15,661	15,074	32,742	52,316
中間(当期)純利益 (百万円)	14,293	13,457	9,160	23,913	40,542
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	592,543,018	592,543,018	592,543,018	592,543,018	592,543,018
純資産額 (百万円)	175,783	178,566	192,304	177,112	193,897
総資産額 (百万円)	781,348	781,097	789,234	870,873	889,420
1株当たり純資産額 (円)	296.99	301.73	325.08	299.25	327.71
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.15	22.74	15.48	40.40	68.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	36.00	36.00
自己資本比率 (%)	22.5	22.9	24.4	20.3	21.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,844 [66]	1,756 [59]	1,668 [65]	1,792 [49]	1,714 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の状況は、次のとおりである。

- (1) 当社の連結子会社である東燃化学㈱は、エクソンモービル・ペトロリアム・アンド・ケミカル・ホールディングス・インクより、平成17年1月1日付けでトーネックス㈱の普通株式4,000株（発行済株式数の50%）を譲り受けた。これにより、トーネックス㈱は、持分法適用会社から連結子会社となった。
- (2) 当社の連結子会社であったトーネン・エナジー・アンド・マリン（シンガポール）プライベート・リミテッドは、平成17年2月19日付けで清算終了した。
- (3) 当社の連結子会社である東燃化学㈱は、同じく連結子会社であるトーネックス㈱を平成17年8月1日付けで吸収合併した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,981〔1,801〕
石油化学製品	519〔34〕
その他の事業	26〔7〕
合計	2,526〔1,842〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
- 2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は407人である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	1,668〔65〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
- 2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は342人である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、長期に亘る踊り場局面を脱しつつある。その表れとして個人消費および設備投資の回復が見られ、失業率や企業収益の改善につながっている。

このような状況の中で、年初、バレル当たり34ドル台でスタートしたドバイ原油価格は、その後高騰を続け6月末にはバレル当たり54ドルに達した。上半期の平均価格は44.5ドルと、前年同期比で42%（13.1ドル）の上昇となった。また、同時期の為替レートは、1ドル当たり104円～109円台の幅で推移し、平均で107.1円と、前年同期比で1ドル当たり2.4円の円高となった。円換算での原油コスト（積荷ベース）はリッター当たり30.1円となり、前年同期比39%の上昇となった。一方、国内の製品市況も、ガソリン、灯油及び軽油を中心に堅調に推移した。

このような環境の下で、当会社グループは、原油並びに製品の調達、生産、物流、販売等のあらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、主要石油製品の販売数量が前年同期と比較して増加したことや、製品販売価格が原油価格の高騰を反映して上昇したことなどにより、前年同期比2,475億円増加の1兆3,248億円となった。また、営業利益は、以下の要因により前年同期比59億円増加し220億円となった。

石油化学製品のマージン拡大

経費削減

在庫評価の影響

当中間連結会計期間は163億円の増益要因。キャッシュ・フローへの影響はなし。

石油製品のマージン縮小

営業外収益（純額）は、為替差益などにより18億円の利益となった。特別損失（純額）は投資有価証券売却益を計上したものの、固定資産売却損並びに投資有価証券評価損などが上回ったため、1億円の損失となった。この結果、中間純利益は前年同期比23億円増加の147億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 石油製品

業界全体における石油製品の需要は、前年同期比1.1%の増加となった。これは、主に厳冬による灯油の増加（前年同期比6.4%増）とガソリンの増加（前年同期比1.8%増）によるものである。また、軽油は前年同期比0.1%増加とほぼ横ばいであったが、C重油は原子力発電所の再稼働に伴う電力向け需要の減退により前年同期比3.0%減少し、A重油においても前年同期比0.7%の減少となった。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較して2,231億円増加の1兆2,101億円となった。これは主として、原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇が反映さ

れたことによるものである。営業利益は、在庫取り崩しに伴う売上原価の減少による163億円の増益要因（キャッシュ・フローへの影響はなし）を含むものの、主として原油価格の急騰による石油製品マージンの大幅な縮小により42億円減少し39億円の損失となった。なお、前中間連結会計期間の営業利益には、在庫変動に伴う18億円の減益要因が含まれている。

なお、当会社グループでは積荷時点でコストを認識しているため、期中における原油価格変動の影響が当中間連結会計期間の業績にすべて反映されており、原油価格が高騰している環境下では、同業他社において一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで売上原価が約260億円増加していると試算される。これは、上半期の原油価格の上昇（ドバイ原油ベースでバレル当たり約20ドルの上昇）を他社よりも約1ヶ月早く反映していることによるものである。

#### 石油化学製品

当中間連結会計期間の石油化学製品は、第2四半期において調整局面があったものの、特に中国の旺盛な需要を背景に生産、スポット市場価格ともに堅調に推移した。国内のエチレン生産量も前年同期並の高い水準を維持した。芳香族製品であるベンゼン、トルエン、パラキシレンの生産は前年同期比でそれぞれ7.1%、7.7%、5.0%増加した。また、アジアのスポット市場価格（ドルベース）は、ベンゼン、パラキシレンがそれぞれ前年同期比43.1%、27.7%上昇した。石油化学原料の主要品目であるナフサ価格も前年同期比24.0%上昇した。

当中間連結会計期間の売上高は、引き続き活発な需要を反映して前年同期比243億円増加の1,136億円となった。また、営業利益は、主要製品のマージンが拡大し、販売数量も順調に増加したことにより前年同期と比較して104億円増加の261億円となった。

#### その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は10億円、営業利益は82百万円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、7億円となった。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の増加は105億円（前年同期比100億円の増加）となった。これは、売上債権の減少や税金等調整前中間純利益等による資金増加要因が、揮発油税等未払税金を含む未払金および仕入債務の減少や法人税等の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものである。また、当中間連結会計期間には、7ヶ月分の揮発油税等の支払が行なわれた。これは、年末の揮発油税決済が翌年初に行なわれることによるものである。この影響は339億円であったが、当連結

会計年度末までに解消される見込みである。この影響を除くと、営業活動の結果444億円の資金増加があったものと考えられる。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金の減少は67億円（前年同期比58億円の減少）となった。これは、有形固定資産の取得や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出が、投資有価証券の売却や持分法適用会社の自己株式買付け応募に伴う収入等を上回ったことによるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の減少は34億円（前年同期比36億円の減少）となった。これは、配当金の支払や長期借入金の返済といった支出が、短期借入金の増加等の収入を上回ったことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 17,609	8.9	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 1,385	2.6	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の主要製品についての受注生産は行なっていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	1,210,154	22.6	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	113,649	27.3	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	1,071	5.1	エンジニアリング、保守サービス等
合計	1,324,875	23.0	

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		主な製品
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	
エクソンモービル(有)	596,595	55.38	795,166	60.02	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、長期に亘る踊り場局面を脱しつつあり、経済は当面緩やかな成長を続けると期待されるが、当会社グループは国内石油製品需要の回復や当会社グループの収益性の向上を経済成長のみに依存できると考えていない。石油産業については、国内需要の低迷が続く中で、品質規制強化への対応、環境問題への更なる取り組みなどが求められている。また、国際競争の進展に伴う石油製品の国際取引が今後より重要となることも考えられる。

このような事業環境の下、当会社グループは、経費や原材料調達等、すべての事業領域において最も効率的な企業であることを目指す。当会社グループは、エクソンモービル・グループの世界的なネットワークの下、競争優位性を確保できるものと確信している。

#### (1) 事業上の課題

##### 石油製品

今後の国内石油製品需要動向を製品別に見ると、ガソリン需要の伸びは、ガソリン車保有台数の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまるものと予想される。軽油需要は、物流の効率化の進展等から減少していくものと思われる。その結果、主要燃料油全体では、長期的に需要は徐々に減少していくと予想される。一方、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

石油製品事業においては、マージンと販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した「エクスプレス」の統一コンセプトに基づき、スピードパスや新決済端末付給油ポンプを導入するセルフサービス・ステーションの展開を図っていく。また、顧客ニーズに応え、競合他社との競争力を維持するため、超低硫黄軽油及びガソリンの供給を本年1月より開始している。これは、競合他社と軌を一にするものであるが、当会社グループは、エクソンモービル・グループの世界的なネットワークを活用した効率的な製品供給に努め、また最も効率的な資本活用に注力する。

##### 石油化学製品

世界的に石油化学産業の好調が続いており、高成長を続けているアジアの市場がその牽引役を担っている。本年稼働を開始した中国の石油化学プロジェクトの生産状況や短期的な需給調整によって、一時的な市況の変動が生じることは予想されるが、平成17年のアジア域内の需給は昨年同様、引き締まったまま推移するものと見込まれる。ナフサ等石化原料の高騰などの経営圧迫要因はあるものの、国内石油化学業界は平成17年も好況を維持することが予想される。

石油化学製品事業では、より一層の石油精製との統合を基礎に、コアビジネスに集中した最も効率的な事業形態を追求していく。また、微多孔膜の生産能力増強、スペシャルティ製品の生産性向上、原料多様化及び基幹的事業の効率改善等の収益改善プロジェクトについても推進していく。

##### その他の事業

その他の事業では、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に環境変化に対応し柔軟かつ迅速に対応を図りエンジニアリング並びに保守サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

## (2) 財務上の課題

当会社グループは、今後も健全な財務体質を背景に資金の有効活用を図り、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

手元資金の最小化

投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資

一定期間後の投資プロジェクトの再評価

遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更又は解約した重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は19億円である。

### (1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品及び石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次のとおりである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において、新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に、新規格(ILSAC GF-4)対応ガソリンエンジン油や低燃費マニュアルトランスミッション油の商品化に成功するとともに、それ以外の高性能潤滑油の開発にも注力した。また、次世代を担う潤滑油の基盤技術研究の分野においても成果を上げた。

燃料油・プロセス関連では、各種燃料油の品質改良研究、各工場の燃料製造プロセス関連の技術サポート及び各工場製品の燃料品質サポートを実施した。特に蒸気圧規制の導入、最適オクタン価の検討、バイオ燃料の導入などが予想される自動車用燃料の品質保証や国内規格に関わる研究及び調査に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質に関する評価、検討を継続した。

石油製品関連の研究開発費の総額は11億円である。

### (2) 石油化学製品

当会社グループは、主に研究開発センターにおいて、エクソンモービル・グループ化学品部門の技術開発活動との連携に注力し、新規機能材料の開発を強力に推進している。また、当会社グループが事業展開している独自の高性能材料の技術開発を行なっている。

石油化学製品関連の研究開発費の総額は8億円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について完了したものはない。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の主 な生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	1,700	229	自己資金	平成17年 6月	平成18年 7月	-
	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	3,600	475	自己資金	平成17年 6月	平成18年 9月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

##### 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	890,081,000
計	890,081,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	592,543,018	592,543,018		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日		592,543,018		35,123		20,741

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	296,394	50.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,103	3.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,650	2.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,656	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,491	1.10
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	3,786	0.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,695	0.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,376	0.57
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸 の内2-7-1 カストディ業務部)	3,261	0.55
計		369,352	62.33

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 979,000 相互保有株式 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,966,000	583,966	
単元未満株式	普通株式 7,572,018		
発行済株式総数	592,543,018		
総株主の議決権		583,966	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	979,000		979,000	0.17
江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000		26,000	0.00
計		1,005,000		1,005,000	0.17

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	968	1,089	1,105	1,159	1,161	1,260
最低(円)	923	965	1,033	1,085	1,100	1,153

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりである。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	代表取締役常務取締役	鈴木 一夫	平成17年6月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		407		740		431	
2 受取手形及び売掛金		334,828		384,310		464,412	
3 たな卸資産		174,220		162,199		178,490	
4 繰延税金資産		3,984		5,614		6,186	
5 短期貸付金				2,045		770	
6 その他		18,687		10,757		9,477	
7 貸倒引当金		977		744		935	
流動資産合計		531,151	63.1	564,923	66.5	658,833	69.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	注1,2	214,701		213,104		213,248	
減価償却累計額		151,891	62,809	154,266	58,837	152,481	60,767
(2) 油槽	注1,2	78,206		78,179		78,119	
減価償却累計額		70,638	7,568	71,065	7,113	70,786	7,332
(3) 機械装置 及び運搬具	注1,2	562,057		573,516		569,154	
減価償却累計額		493,676	68,381	505,550	67,965	497,497	71,656
(4) 工具・器具及び 備品	注1,2	12,596		12,125		12,443	
減価償却累計額		10,533	2,062	10,420	1,704	10,564	1,878
(5) 土地	注2		101,153		93,859		94,335
(6) 建設仮勘定			11,550		9,393		6,494
有形固定資産合計		253,525	(30.2)	238,874	(28.2)	242,464	(25.6)
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,997		1,994		1,997	
(2) ソフトウェア		3,242		2,908		3,095	
(3) 連結調整勘定				2,940			
(4) その他		803		588		685	
無形固定資産合計		6,044	(0.7)	8,431	(1.0)	5,778	(0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,943		14,079		16,910	
(2) 長期貸付金		2,132		1,849		1,976	
(3) 繰延税金資産		5,361		6,791		5,469	
(4) その他		21,925		15,356		15,831	
(5) 貸倒引当金		1,706		1,408		1,727	
投資その他の資産 合計		50,657	(6.0)	36,668	(4.3)	38,460	(4.1)
固定資産合計		310,227	36.9	283,973	33.5	286,703	30.3
資産合計		841,378	100.0	848,897	100.0	945,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		207,486		221,341		242,685	
2	注2	159,225		174,792		238,859	
3	注2	97,781		62,943		53,595	
4		3,267		8,536		22,366	
5		8,363		7,632		12,028	
6		11,850		12,306		11,853	
7		1,603		1,574		1,455	
8		33,328		27,874		34,853	
流動負債合計		522,907	62.2	517,002	60.9	617,697	65.3
固定負債							
1	注2	17,671		15,602		16,572	
2		6		1,974		859	
3		53,252		39,972		40,025	
4		292		235		231	
5		13,042		15,105		13,859	
6		1,608		1,604		1,608	
7		5,353		3,154		3,821	
固定負債合計		91,226	10.8	77,648	9.2	76,976	8.2
負債合計		614,133	73.0	594,651	70.1	694,674	73.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		921	0.1	940	0.1	1,014	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		35,123	4.2	35,123	4.1	35,123	3.7
資本剰余金		20,747	2.5	20,761	2.5	20,753	2.2
利益剰余金		167,902	19.9	197,210	23.2	193,069	20.4
その他有価証券 評価差額金		3,157	0.4	1,071	0.1	1,625	0.2
為替換算調整勘定		10	0.0				
自己株式		597	0.1	861	0.1	723	0.1
資本合計		226,323	26.9	253,305	29.8	249,849	26.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		841,378	100.0	848,897	100.0	945,537	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,077,347	100.0		1,324,875	100.0		2,342,276	100.0
売上原価			1,038,477	96.4		1,283,584	96.9		2,233,696	95.4
売上総利益			38,869	3.6		41,291	3.1		108,580	4.6
販売費及び一般管理費	注 1		22,759	2.1		19,261	1.4		45,402	1.9
営業利益			16,109	1.5		22,029	1.7		63,177	2.7
営業外収益										
1 受取利息			89			62			155	
2 受取配当金			122			70			133	
3 為替差益			1,033			1,171			2,914	
4 持分法による 投資利益			840			959			2,999	
5 その他			254	0.2		23	0.1		545	0.3
営業外費用										
1 支払利息			371			308			722	
2 貯蔵品売棄却損			87							
3 その他			263	0.1		114	0.0		578	0.1
経常利益			17,728	1.6		23,894	1.8		68,625	2.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益			2,757			1,072			11,596	
2 固定資産売却益	注 2		648			253			3,290	
3 ゴルフ会員権売却益						38				
4 厚生年金基金 代行部分返上益									6,937	
5 発電事業撤退に係る 和解金等									1,929	
6 貸倒引当金戻入額									9	
7 その他			51	0.3		1,363	0.1		169	1.0
特別損失										
1 固定資産売棄却損	注 3		1,020			846			4,371	
2 投資有価証券評価損						615				
3 減損損失	注 4					30			3,370	
4 早期退職特別加算金									2,387	
5 その他			18	0.0		1,492	0.1		147	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			20,146	1.9		23,765	1.8		82,280	3.5
法人税、住民税 及び事業税	注 5		4,402			8,282			31,117	
法人税等調整額	注 5		3,312	0.7		765	0.7		2,817	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			6	0.0		73	0.0		102	0.0
中間(当期)純利益			12,424	1.2		14,790	1.1		48,243	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			20,741		20,753		20,741	
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益		5	5	8	8	11	11	
資本剰余金中間期末(期末) 残高			20,747		20,761		20,753	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			166,131		193,069		166,131	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		12,424	12,424	14,790	14,790	48,243	48,243	
利益剰余金減少高								
配当金		10,653	10,653	10,650	10,650	21,305	21,305	
利益剰余金中間期末(期末) 残高			167,902		197,210		193,069	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		20,146	23,765	82,280
減価償却費		10,061	9,617	21,474
減損損失			30	3,370
連結調整勘定償却額			326	
退職給付引当金の減少額		43	52	6,332
修繕引当金の増減( )額		1,080	1,245	263
受取利息及び配当金		211	132	289
支払利息		371	308	722
持分法による投資利益		840	959	2,999
固定資産売却損		1,020	846	4,371
固定資産売却益		648	253	3,290
投資有価証券売却益		2,757	1,072	11,596
投資有価証券評価損		1	615	
厚生年金基金代行部分返上益				6,937
発電事業撤退に係る和解金等				1,929
早期退職特別加算金				2,387
売上債権の増( )減額		83,827	80,665	45,756
たな卸資産の増( )減額		5,109	16,871	9,378
未収金の増( )減額		514	1,861	766
仕入債務の増減( )額		6,457	21,917	28,742
未払金の増減( )額		83,905	74,327	3,805
その他		3,527	28	2,491
小計		17,386	33,743	61,638
利息及び配当金の受取額		202	407	5,401
利息の支払額		389	337	712
早期退職特別加算金の支払額		4	1,365	1,026
発電事業撤退に係る和解金 受取額				1,000
法人税等の支払額		16,693	21,942	24,625
営業活動による キャッシュ・フロー		501	10,505	41,675

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		7,656	5,847	16,180
有形固定資産の売却による 収入		1,355	475	5,724
無形固定資産の取得による 支出		162	186	101
投資有価証券の売却による 収入		6,039	1,239	19,638
短期貸付金の純増( )減額		856		3,990
長期貸付けによる支出		47	35	59
長期貸付金の回収による 収入		383	247	921
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出			3,988	
持分法適用会社による自己 株式買付け応募に伴う収入			1,300	
その他		5	52	37
投資活動による キャッシュ・フロー		938	6,742	13,972
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増加額			1,360	
短期借入金の純増減( )額		7,590	10,184	36,219
長期借入れによる収入		4,785		4,785
長期借入金の返済による 支出		1,501	1,498	2,977
自己株式の取得による支出		85	168	258
自己株式の売却による収入		51	38	105
配当金の支払額		10,653	10,650	21,305
少数株主への清算配当				4
財務活動による キャッシュ・フロー		186	3,454	55,874
現金及び現金同等物 の増減( )額		251	308	226
現金及び現金同等物 の期首残高		658	431	658
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	407	740	431

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 10社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、1社である。その内容は、以下のとおりである。 清算手続が完了した会社 東燃総合サービス(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名：キグナス石油(株))</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 8社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、トーネックス(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間に新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、除いた会社は1社である。その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が株式を追加取得したことにより含めた会社 トーネックス(株) トーネックス(株)の株式追加取得に伴い発生した連結調整勘定は、5年間で均等償却している。 清算手続が完了したことにより除いた会社 トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株) 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社 トーネックス(株)</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 8社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めた会社はなく、清算手続の完了により連結除外となった会社は3社である。 東燃総合サービス(株) (株)ゼネラル石油販売所 エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 3社 (うち主要な会社名：日本ユニカー(株))</p> <p>株式売却により持分法適用会社から除外した会社 キグナス石油(株)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱ 関連会社 1社 江守石油㈱</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子 会社 1社及び関連会社 1社に ついては、連結純損益及び連 結利益剰余金等において中間 連結財務諸表に与える影響が 軽微であり、且つ全体として も重要な影響を及ぼしていな いので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は同一である。 会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油 は主として後入先出法に基 づく低価法を採用している。ま た、貯蔵品は移動平均法に基 づく原価法を採用している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社である東燃化学㈱ 及び東燃化学那須㈱は、たな卸 資産のうち、製品、半製品及び 原材料の評価基準及び評価方 法について、従来、総平均法に 基づく低価法を適用していた が、当連結会計年度より後入先 出法に基づく低価法に変更し た。この変更は、東燃化学㈱が 当連結会計年度より当社と同一 の棚卸資産管理システムを導入 したことを機に、両社の会計処 理方法を当社の会計処理方法 に統一するために行なったもの である。</p>	<p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子 会社 1社及び関連会社 1社に ついては、中間純損益及び利 益剰余金等に与える影響が軽 微であり、かつ、それらの影 響額が全体としても中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないので持分法を適用 しない。</p> <p>連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産 同左</p>	<p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子 会社 1社及び関連会社 1社に ついては、当期純利益及び利 益剰余金等に与える影響が軽 微であり、かつ、それらの影 響額が全体としても重要な影 響を及ぼしていないので持分 法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の決算日と連結決算 日は同一である。 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎とな った各会社の財務諸表の作成に 当たり、当社並びに連結子会社 が適用した会計処理基準は、次 のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油 は、主として後入先出法に基 づく低価法を採用している。ま た、貯蔵品は、移動平均法に基 づく原価法を採用している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社である東燃化学㈱及 び東燃化学那須㈱は、たな卸資 産のうち、製品、半製品及び原材 料の評価基準及び評価方法につ いて、従来、総平均法に基づく低 価法を適用していたが、当連結 会計年度より後入先出法に基 づく低価法に変更した。この変更 は、東燃化学㈱が当連結会計年 度より当社と同一のたな卸資産 管理システムを導入したことを機に、 両社の会計処理方法を当社の会 計処理方法に統一するために行 なったものである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は150百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)              時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ          時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="279 1198 574 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)          連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>(2) 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同左</p> <p>(3) デリバティブ          同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          主に定率法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="694 1198 989 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <hr/>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は451百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)              時価のないもの                  同左</p> <p>(3) デリバティブ          同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法によっている。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1109 1198 1404 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)          連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物及び構築物	10～50年																			
油槽	10～25年																			
機械装置及び運搬具	8～15年																			
建物及び構築物	10～50年																			
油槽	10～25年																			
機械装置及び運搬具	8～15年																			
建物及び構築物	10～50年																			
油槽	10～25年																			
機械装置及び運搬具	8～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が248百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(前連結会計年度以前分は15.5年、当連結会計年度分当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計            基準の設定に関する意見書」            (企業会計審議会 平成14年 8月            9日))及び「固定資産の減損            に係る会計基準の適用指針」            (企業会計基準適用指針第 6号            平成15年10月31日)が平成16年            12月31日に終了する連結会計年            度に係る連結財務諸表から適用            可能になったことに伴い、当連            結会計年度から同会計基準及び            同適用指針を適用している。            これによる税金等調整前当期純利            益に与える影響額は3,370百万円            である。            なお、減損損失累計額について            は、各資産から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間における「貯蔵品売棄却損」は、17百万円である。	<p>1 短期貸付金は、前中間連結会計期間末において「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末より「短期貸付金」として表示している。なお、前中間連結会計期間末の短期貸付金の金額は、5,591百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において、営業外費用の「貯蔵品売棄却損」は営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、「その他」に含めて表示した。なお、当中間連結会計期間における「貯蔵品売棄却損」は15百万円である。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 5月 31日に代行部分の返上が完了した。この結果、当中間連結会計期間の営業利益は118百万円増加している。</p>	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 2月 25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月 1日に過去分返上の認可を受けた。この認可に伴い、当連結会計年度における損益への影響額6,937百万円は特別利益に計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																																														
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。 (建物6百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,078</td> <td>(2,078)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,389</td> <td>(7,389)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,812</td> <td>(1,812)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17,310</td> <td>(17,310)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td>46</td> <td>(46)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,504</td> <td>(8,883)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,142</td> <td>(37,520)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金 (うち財団担保設定分)</td> <td>958 (536)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち財団担保設定分)</td> <td>1,946 (267)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>16,831</td> </tr> <tr> <td>合計 (うち財団担保設定分)</td> <td>19,735 (803)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,078	(2,078)	構築物	7,389	(7,389)	油槽	1,812	(1,812)	機械装置	17,310	(17,310)	工具・器具	46	(46)	土地	24,504	(8,883)	合計	53,142	(37,520)	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金 (うち財団担保設定分)	958 (536)	長期借入金 (うち財団担保設定分)	1,946 (267)	揮発油税等未払税金	16,831	合計 (うち財団担保設定分)	19,735 (803)	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,647</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,715 (8,715)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,717 (1,717)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,073 (16,073)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>38 (38)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,904 (8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,450 (35,421)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金</td> <td>657 (235)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,289 (32)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>33,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,666 (267)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,647	工具・器具及び備品	11	計	1,740	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	8,715 (8,715)	油槽	1,717 (1,717)	機械装置及び運搬具	16,073 (16,073)	工具・器具及び備品	38 (38)	土地	27,904 (8,875)	合計	54,450 (35,421)	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金	657 (235)	長期借入金	1,289 (32)	揮発油税等未払税金	33,720	合計	35,666 (267)	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。 (建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,068 (9,068)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,760 (1,760)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,857 (16,857)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>41 (41)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,446 (8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,174 (36,604)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金</td> <td>873 (451)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,553 (85)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>37,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,723 (536)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	9,068 (9,068)	油槽	1,760 (1,760)	機械装置及び運搬具	16,857 (16,857)	工具・器具及び備品	41 (41)	土地	24,446 (8,875)	合計	52,174 (36,604)	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金	873 (451)	長期借入金	1,553 (85)	揮発油税等未払税金	37,297	合計	39,723 (536)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																														
建物	2,078	(2,078)																																																																																														
構築物	7,389	(7,389)																																																																																														
油槽	1,812	(1,812)																																																																																														
機械装置	17,310	(17,310)																																																																																														
工具・器具	46	(46)																																																																																														
土地	24,504	(8,883)																																																																																														
合計	53,142	(37,520)																																																																																														
担保付債務	総額 (百万円)																																																																																															
一年以内返済 長期借入金 (うち財団担保設定分)	958 (536)																																																																																															
長期借入金 (うち財団担保設定分)	1,946 (267)																																																																																															
揮発油税等未払税金	16,831																																																																																															
合計 (うち財団担保設定分)	19,735 (803)																																																																																															
	百万円																																																																																															
建物及び構築物	40																																																																																															
油槽	40																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,647																																																																																															
工具・器具及び備品	11																																																																																															
計	1,740																																																																																															
担保資産	総額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	8,715 (8,715)																																																																																															
油槽	1,717 (1,717)																																																																																															
機械装置及び運搬具	16,073 (16,073)																																																																																															
工具・器具及び備品	38 (38)																																																																																															
土地	27,904 (8,875)																																																																																															
合計	54,450 (35,421)																																																																																															
担保付債務	総額 (百万円)																																																																																															
一年以内返済 長期借入金	657 (235)																																																																																															
長期借入金	1,289 (32)																																																																																															
揮発油税等未払税金	33,720																																																																																															
合計	35,666 (267)																																																																																															
担保資産	総額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9,068 (9,068)																																																																																															
油槽	1,760 (1,760)																																																																																															
機械装置及び運搬具	16,857 (16,857)																																																																																															
工具・器具及び備品	41 (41)																																																																																															
土地	24,446 (8,875)																																																																																															
合計	52,174 (36,604)																																																																																															
担保付債務	総額 (百万円)																																																																																															
一年以内返済 長期借入金	873 (451)																																																																																															
長期借入金	1,553 (85)																																																																																															
揮発油税等未払税金	37,297																																																																																															
合計	39,723 (536)																																																																																															
<p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、長期借入金(12,352百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左 2 同左 3 上記のほか、「3支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,940百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左 2 同左 3 上記のほか、「3支払保証債務」に加えて、長期借入金(11,646百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
建物 2,409百万円 構築物 13,659 油槽 1,630 機械装置 17,211 運搬具 5 工具・器具 及び備品 339 土地 4,440	建物及び構 築物 15,357百万円 油槽 1,543 機械装置及 び運搬具 17,940 工具・器具 及び備品 294 土地 847	建物及び構 築物 15,859百万円 油槽 1,608 機械装置及 び運搬具 19,662 工具・器具 及び備品 292 土地 4,305
<b>3 支払保証債務</b> 当社及び連結子会社従業員、持 分法適用会社及び特約店等の銀 行からの借入金等に対し、債務 保証を行っている。	<b>3 支払保証債務</b> 当社及び連結子会社従業員、持 分法適用会社及び特約店等の銀 行からの借入金等に対し、債務 保証を行なっている。	<b>3 支払保証債務</b> 当社及び連結子会社従業員、持 分法適用会社及び特約店等の銀 行からの借入金等に対し、債務 保証を行なっている。
従業員 564百万円 清水エル・エヌ・ ジー(株) 3,196 (株)りゅうせき燃 料 390 岡田石油(株) 129 (資)ホリデー石油 98 (株)山一石油店 92 (有)ジェイ・エム・ エヌ 81 静岡資材(株) 64 阪神共和石油(株) 63 その他(7社) 280	清水エル・エ ヌ・ ジー(株) 2,860百万円 従業員 452 (株)りゅうせき燃 料 321 岡田石油(株) 109 (資)ホリデー石 油 84 静岡資材(株) 58 (有)ジェイ・エ ヌ・ エヌ 57 阪神共和石油(株) 52 (株)日興コーポレ ーション 46 その他(6社) 173	清水エル・エ ヌ・ ジー(株) 3,196百万円 従業員 504 (株)りゅうせき燃 料 355 岡田石油(株) 119 (資)ホリデー石 油 91 (株)山一石油店 84 (有)ジェイ・エ ヌ・ エヌ 71 静岡資材(株) 61 阪神共和石油(株) 57 その他(7社) 250
計 4,962 (注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の 日本政策投資銀行他からの 借入金(9,021百万円)に対 して、土地(簿価747百万 円)を担保に提供する旨の 抵当権設定予約契約を含ん でいる。	計 4,214 (注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の 日本政策投資銀行他からの 借入金(7,251百万円)に対 して、当社の土地(簿価747 百万円)を担保に提供する 旨の抵当権設定予約契約を 含んでいる。	計 4,791 (注) なお、清水エル・エヌ・ジ ー(株)については、上記の借 入保証予約に加えて、日本 政策投資銀行他からの借入 金(8,028百万円)に対 して、当社の土地(簿価747百 万円)を担保に提供する旨 の抵当権設定予約契約を締 結している。
<b>4 ローン・パーティシペーション</b> 連結子会社が行ったローン・パ ーティシペーションで、平成7 年6月1日付日本公認会計士協 会会計制度委員会報告第3号に 基づいて、参加者に売却したも のとして会計処理した貸付金の 元本の間中間期末残高の総額は 165,456百万円である。	<b>4</b>	<b>4</b>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 1,599百万円 修繕及び作業費 2,980 賃借料 2,581 従業員給料手当及び賞与 5,372 賞与引当金繰入額 487 退職給付費用 878 業務委託費 2,653	1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 1,828百万円 修繕及び作業費 1,894 賃借料 1,805 従業員給料手当及び賞与 5,714 賞与引当金繰入額 403 退職給付費用 136 業務委託費 1,987 連結調整勘定償却額 326	1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃 3,308百万円 修繕及び作業費 5,788 賃借料 4,383 従業員給料手当及び賞与 10,766 賞与引当金繰入額 454 退職給付費用 1,593 業務委託費 5,843
2 固定資産売却益 土地(給油所ほか)他 648百万円	2 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 246百万円 その他 7 計 253	2 固定資産売却益 建物及び構築物(トレーニングセンター等) 753百万円 機械装置及び運搬具(船舶等) 144 土地(工場用地及びサービス・ステーション等) 2,360 その他 31 計 3,290
3 固定資産売却却損 機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 93百万円 建物(製油所設備ほか) 113 構築物(製油所設備ほか) 75 油槽(製油所設備ほか) 1 土地(油槽所ほか) 667 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 69 計 1,020	3 固定資産売却却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 287百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 249 土地(サービス・ステーション等) 243 その他 65 計 846	3 固定資産売却却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 846百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 378 土地(サービス・ステーション等) 2,988 その他 158 計 4,371

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>4</p> <p>5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	<p>4 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="592 369 978 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 同左</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)	土地	30	<p>4 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1026 369 1401 1064"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 蘇我 IC SS (千葉県千葉市) 他20件</td> <td>土地</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町) 他1件</td> <td>土地</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,370百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>5</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我 IC SS (千葉県千葉市) 他20件	土地	2,769	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町) 他1件	土地	600	合計			3,370
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚 IC SS (千葉県中央区)	土地	30																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我 IC SS (千葉県千葉市) 他20件	土地	2,769																							
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町) 他1件	土地	600																							
合計			3,370																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 6月30日) 現金及び預金勘定 <u>407</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>407</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 6月30日) 現金及び預金勘定 <u>740</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>740</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金及び預金勘定 <u>431</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>431</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>28</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379</td> <td>297</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>29</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>58</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799</td> <td>398</td> <td>401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	28	273	機械装置及び運搬具	379	297	82	その他の有形固定資産	29	13	16	無形固定資産	88	58	29	合計	799	398	401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>137</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>333</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>86</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>578</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	137	164	機械装置及び運搬具	388	333	54	その他の有形固定資産	31	20	10	無形固定資産	88	86	2	合計	810	578	231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>85</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>378</td> <td>311</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>41</td> <td>21</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>73</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> <td>491</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	油槽	301	85	216	機械装置及び運搬具	378	311	67	その他の有形固定資産	41	21	19	無形固定資産	88	73	14	合計	809	491	318
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
油槽	301	28	273																																																																							
機械装置及び運搬具	379	297	82																																																																							
その他の有形固定資産	29	13	16																																																																							
無形固定資産	88	58	29																																																																							
合計	799	398	401																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
油槽	301	137	164																																																																							
機械装置及び運搬具	388	333	54																																																																							
その他の有形固定資産	31	20	10																																																																							
無形固定資産	88	86	2																																																																							
合計	810	578	231																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
油槽	301	85	216																																																																							
機械装置及び運搬具	378	311	67																																																																							
その他の有形固定資産	41	21	19																																																																							
無形固定資産	88	73	14																																																																							
合計	809	491	318																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 188百万円 1年超 212百万円 合計 401百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 147百万円 1年超 84百万円 合計 231百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167百万円 1年超 150百万円 合計 318百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 90百万円 減価償却費相当額 90百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 171百万円 減価償却費相当額 171百万円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,840	6,667	4,826

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,276
出資証券	5

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,378	3,070	1,691

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,009
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、272百万円の減損処理を行っており、当該金額は、中間連結貸借対照表計上額から控除している。

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,544	4,156	2,612

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,753
出資証券	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	63,838	63,480	357

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	59,433	60,504	1,070

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	62,109	62,387	277

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	987,044	89,283	1,020	1,077,347		1,077,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,585	11,478	775	195,839	(195,839)	
計	1,170,630	100,761	1,795	1,273,187	(195,839)	1,077,347
営業費用	1,170,289	85,026	1,875	1,257,191	(195,954)	1,061,237
営業利益又は営業損失( )	340	15,735	80	15,995	114	16,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

(1) 連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の棚卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は150百万円増加し、営業利益は、150百万円減少している。

(2) 連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は193百万円増加し、営業利益は、193百万円減少している。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,210,154	113,649	1,071	1,324,875		1,324,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,786	16,569	4	167,360	(167,360)	
計	1,360,940	130,218	1,076	1,492,235	(167,360)	1,324,875
営業費用	1,364,869	104,076	993	1,469,939	(167,093)	1,302,846
営業利益又は営業損失( )	3,928	26,142	82	22,296	(267)	22,029

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,142,378	197,722	2,175	2,342,276		2,342,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380,792	25,187	1,318	407,298	(407,298)	
計	2,523,171	222,910	3,494	2,749,575	(407,298)	2,342,276
営業費用	2,502,589	180,525	3,480	2,686,595	(407,496)	2,279,098
営業利益	20,581	42,384	14	62,980	197	63,177

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等  
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

(1) 連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は451百万円増加し、営業利益は451百万円減少している。

(2) 連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は248百万円増加し、営業利益は248百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 382円43銭 1株当たり中間純利益 20円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 428円20銭 1株当たり中間純利益 25円00銭 同左	1株当たり純資産額 422円27銭 1株当たり当期純利益 81円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,424	14,790	48,243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	12,424	14,790	48,243
普通株式の期中平均株式数(株)	591,829,304	591,612,402	591,790,532

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当社、ニチモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、当社及びニチモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。当社及びニチモウ株式会社は、三愛石油株式会社によるデュー・デリジェンスを経て、平成16年中を目処に当該株式の譲渡を完了する予定である。株式譲渡後も、当社はキグナス石油株式会社に対し、長期的かつ安定的な製品供給を継続する。	_____	_____

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものである。当社は、上記の審決に不服であるので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		258		578		19		
売掛金		321,533		375,273		446,050		
たな卸資産		157,980		146,752		161,715		
繰延税金資産		2,544		3,719		4,356		
短期貸付金		22,714		12,754		24,328		
未収入金		7,488		4,773		5,575		
その他		4,776		5,090		2,528		
貸倒引当金		977		744		935		
流動資産合計			516,318	66.1		548,198	69.5	643,639
固定資産								
有形固定資産								
建物	注3	19,786		17,794		18,498		
構築物	注1,3	35,395		33,674		34,772		
油槽	注3	-		5,761		-		
機械及び装置	注1,3	53,089		53,808		57,108		
土地	注3	85,718		78,333		78,854		
その他	注1,3	19,015		9,662		13,946		
有形固定資産合計	注2	213,006	(27.3)	199,034	(25.2)	203,180	(22.8)	
無形固定資産		5,650	(0.7)	5,164	(0.6)	5,433	(0.6)	
投資その他の資産								
投資有価証券		8,146		5,572		5,803		
関係会社株式		14,452		12,520		12,520		
関係会社出資金		967		967		967		
長期貸付金		1,997		1,742		1,860		
繰延税金資産		5,331		6,149		5,829		
その他		16,785		11,232		11,770		
貸倒引当金		1,559		1,347		1,584		
投資その他の資産 合計		46,122	(5.9)	36,837	(4.7)	37,167	(4.2)	
固定資産合計			264,778	33.9		241,035	30.5	245,780
資産合計			781,097	100.0		789,234	100.0	889,420

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		222,180		233,397		264,017		
揮発油税等未払税金	注3	150,726		166,972		228,455		
短期借入金	注3	97,269		77,161		63,786		
未払法人税等		1,394		4,594		14,770		
未払消費税等		7,841		7,383		11,115		
賞与引当金		1,267		1,222		1,194		
その他		39,206		35,706		41,017		
流動負債合計		519,886	66.6	526,437	66.7	624,357	70.2	
固定負債								
長期借入金	注3	16,819		14,750		15,720		
退職給付引当金		47,852		37,674		37,858		
役員退職慰労引当金		225		231		228		
修繕引当金		11,708		13,404		12,374		
廃鉱費用引当金		1,608		1,604		1,608		
その他		4,431		2,828		3,374		
固定負債合計		82,644	10.5	70,492	8.9	71,165	8.0	
負債合計		602,530	77.1	596,930	75.6	695,523	78.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		35,123	4.5	35,123	4.5	35,123	4.0	
資本剰余金								
1 資本準備金		20,741		20,741		20,741		
2 その他資本剰余金		5		20		11		
資本剰余金合計		20,747	2.7	20,761	2.6	20,753	2.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		8,780		8,780		8,780		
2 任意積立金		24,352		21,887		24,352		
3 中間(当期) 未処分利益		88,852		106,259		105,284		
利益剰余金合計		121,985	15.6	136,927	17.4	138,417	15.6	
その他有価証券 評価差額金		1,308	0.2	352	0.0	326	0.0	
自己株式		597	0.1	861	0.1	723	0.1	
資本合計		178,566	22.9	192,304	24.4	193,897	21.8	
負債資本合計		781,097	100.0	789,234	100.0	889,420	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,094,697	100.0		1,294,946	100.0		2,370,549	100.0
売上原価	注 6		1,069,146	97.7		1,269,210	98.0		2,294,660	96.8
売上総利益			25,551	2.3		25,735	2.0		75,888	3.2
販売費及び一般管理費	注 6		17,198	1.6		13,709	1.1		33,338	1.4
営業利益			8,352	0.7		12,026	0.9		42,549	1.8
営業外収益	注 1		7,805	0.7		3,387	0.3		10,659	0.4
営業外費用	注 2		497	0.0		339	0.0		892	0.0
経常利益			15,661	1.4		15,074	1.2		52,316	2.2
特別利益	注 3		3,348	0.3		290	0.0		21,755	0.9
特別損失	注4,5		949	0.1		1,493	0.1		9,907	0.4
税引前中間(当期) 純利益			18,059	1.6		13,871	1.1		64,165	2.7
法人税、住民税 及び事業税	注 7	2,514			4,411			23,133		
法人税等調整額	注 7	2,087	4,602	0.4	299	4,710	0.4	489	23,623	1.0
中間(当期)純利益			13,457	1.2		9,160	0.7		40,542	1.7
前期繰越利益			75,394			97,098			75,394	
中間配当額									10,652	
中間(当期)未処分 利益			88,852			106,259			105,284	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 その他有価証券 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10～50年 構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(前事業年度分は15.5年、当事業年度分は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。 なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
-	-	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 12月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用可能にな ったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準及び同適用指針を 適用している。 これによる税引前当期純利益に与 える影響額は3,370百万円である。 なお、減損損失累計額について は、各資産から直接控除してい る。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
-----	有形固定資産における油槽は、前中間会計期間末に おいて「その他」に含めて表示していたが、当中間 会計期間末より「油槽」として表示している。 なお、前中間会計期間末の油槽の金額は、6,096百 万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	(厚生年金基金代行返上) 当社は、確定給付企業年金法の 施行に伴い、厚生年金基金の代 行返上について前事業年度に厚 生労働大臣から過去分返上の認 可を受け、平成17年 5月31日に 代行部分の返上が完了した。こ の結果、当中間会計期間の営業 利益は89百万円増加している。	(厚生年金基金代行返上) 当社は、確定給付企業年金法の 施行に伴い、厚生年金基金の代 行部分について、平成16年 2月 25日に厚生労働大臣から将来分 支給義務免除の認可を受け、平 成16年12月 1日に過去分返上の 認可を受けた。この認可に伴 い、当事業年度における損益へ の影響額5,191百万円は特別利益 に計上している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																										
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table>	百万円		構築物	33	機械及び装置	1,605	その他	11	計	1,650	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table>	百万円		構築物	33	機械及び装置	1,605	その他	11	計	1,650	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table>	百万円		構築物	33	機械及び装置	1,605	その他	11	計	1,650												
百万円																																												
構築物	33																																											
機械及び装置	1,605																																											
その他	11																																											
計	1,650																																											
百万円																																												
構築物	33																																											
機械及び装置	1,605																																											
その他	11																																											
計	1,650																																											
百万円																																												
構築物	33																																											
機械及び装置	1,605																																											
その他	11																																											
計	1,650																																											
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">619,000</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		619,000		<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">628,119</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		628,119		<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">622,733</td> <td></td> </tr> </table>	百万円		622,733																															
百万円																																												
619,000																																												
百万円																																												
628,119																																												
百万円																																												
622,733																																												
<p>3 担保に供している資産</p> <p>- 担保提供資産 (括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,600 (1,600)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,276 (6,276)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,683 (13,683)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,952 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">943 (943)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">43,456 (27,835)</td> </tr> </table>	百万円		建物	1,600 (1,600)	構築物	6,276 (6,276)	機械及び装置	13,683 (13,683)	土地	20,952 (5,331)	その他	943 (943)	計	43,456 (27,835)	<p>3 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,513 (1,513)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,693 (5,693)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">880 (880)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,983 (12,983)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,431 (26,402)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,513 (1,513)	構築物	5,693 (5,693)	油槽	880 (880)	機械及び装置	12,983 (12,983)	土地	24,360 (5,331)	合計	45,431 (26,402)	<p>3 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,549 (1,549)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,970 (5,970)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">909 (909)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,523 (13,523)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,902 (5,331)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,855 (27,284)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,549 (1,549)	構築物	5,970 (5,970)	油槽	909 (909)	機械及び装置	13,523 (13,523)	土地	20,902 (5,331)	合計	42,855 (27,284)
百万円																																												
建物	1,600 (1,600)																																											
構築物	6,276 (6,276)																																											
機械及び装置	13,683 (13,683)																																											
土地	20,952 (5,331)																																											
その他	943 (943)																																											
計	43,456 (27,835)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,513 (1,513)																																											
構築物	5,693 (5,693)																																											
油槽	880 (880)																																											
機械及び装置	12,983 (12,983)																																											
土地	24,360 (5,331)																																											
合計	45,431 (26,402)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,549 (1,549)																																											
構築物	5,970 (5,970)																																											
油槽	909 (909)																																											
機械及び装置	13,523 (13,523)																																											
土地	20,902 (5,331)																																											
合計	42,855 (27,284)																																											
<p>- 対象債務 (長期借入金には、一年以内返済予定額を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">15,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金(うち、財団担保設定分)</td> <td style="text-align: right;">2,904 (803)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> </tr> </table>	揮発油税等未払税金	15,297	長期借入金(うち、財団担保設定分)	2,904 (803)	計	18,201	<p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657 (235)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289 (32)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">32,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,160 (267)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済長期借入金	657 (235)	長期借入金	1,289 (32)	揮発油税等未払税金	32,214	合計	34,160 (267)	<p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">873 (451)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,553 (85)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">33,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,358 (536)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済長期借入金	873 (451)	長期借入金	1,553 (85)	揮発油税等未払税金	33,932	合計	36,358 (536)																
揮発油税等未払税金	15,297																																											
長期借入金(うち、財団担保設定分)	2,904 (803)																																											
計	18,201																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済長期借入金	657 (235)																																											
長期借入金	1,289 (32)																																											
揮発油税等未払税金	32,214																																											
合計	34,160 (267)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済長期借入金	873 (451)																																											
長期借入金	1,553 (85)																																											
揮発油税等未払税金	33,932																																											
合計	36,358 (536)																																											
	<p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>																																										

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)																																																																								
<p>上記のほか、長期借入金(12,352百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <p>(建物2,409百万円、構築物13,659百万円、機械及び装置17,211百万円、土地4,440百万円、その他1,975百万円)</p>	<p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,940百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <p>建物 2,250百万円 構築物 13,107 油槽 1,543 機械及び装置 17,934 土地 847 その他 299</p>	<p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(11,646百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <p>建物 2,338百万円 構築物 13,521 機械及び装置 19,657 土地 4,305 その他 1,907</p>																																																																								
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p>	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p>	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p>																																																																								
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,821</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196	当社従業員	423	(株)りゅうせき燃料	390	岡田石油(株)	129	(資)ホリデー石油	98	(株)山一石油店	92	(有)ジェイ・エム・エヌ	81	静岡資材(株)	64	阪神共和石油(株)	63	その他(7社)	280	計	4,821	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>(株)日興コーポレーション</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,098</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,860	当社従業員	336	(株)りゅうせき燃料	321	岡田石油(株)	109	(資)ホリデー石油	84	静岡資材(株)	58	(有)ジェイ・エム・エヌ	57	阪神共和石油(株)	52	(株)日興コーポレーション	46	その他(6社)	173	計	4,098	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,660</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196	当社従業員	373	(株)りゅうせき燃料	355	岡田石油(株)	119	(資)ホリデー石油	91	(株)山一石油店	84	(有)ジェイ・エム・エヌ	71	静岡資材(株)	61	阪神共和石油(株)	57	その他(7社)	250	計	4,660
	百万円																																																																									
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196																																																																									
当社従業員	423																																																																									
(株)りゅうせき燃料	390																																																																									
岡田石油(株)	129																																																																									
(資)ホリデー石油	98																																																																									
(株)山一石油店	92																																																																									
(有)ジェイ・エム・エヌ	81																																																																									
静岡資材(株)	64																																																																									
阪神共和石油(株)	63																																																																									
その他(7社)	280																																																																									
計	4,821																																																																									
	百万円																																																																									
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,860																																																																									
当社従業員	336																																																																									
(株)りゅうせき燃料	321																																																																									
岡田石油(株)	109																																																																									
(資)ホリデー石油	84																																																																									
静岡資材(株)	58																																																																									
(有)ジェイ・エム・エヌ	57																																																																									
阪神共和石油(株)	52																																																																									
(株)日興コーポレーション	46																																																																									
その他(6社)	173																																																																									
計	4,098																																																																									
	百万円																																																																									
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196																																																																									
当社従業員	373																																																																									
(株)りゅうせき燃料	355																																																																									
岡田石油(株)	119																																																																									
(資)ホリデー石油	91																																																																									
(株)山一石油店	84																																																																									
(有)ジェイ・エム・エヌ	71																																																																									
静岡資材(株)	61																																																																									
阪神共和石油(株)	57																																																																									
その他(7社)	250																																																																									
計	4,660																																																																									
<p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(9,021百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	<p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(7,251百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	<p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(8,028百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>																																																																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 221 受取配当金 6,545 為替差益 1,026	1 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 195 受取配当金 2,362 為替差益 810	1 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 409 受取配当金 7,116 為替差益 3,058
2 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 352	2 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 315	2 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 686
3 特別利益のうち重要なもの 百万円 SS等土地、建 物、構築物等 売却益 646 投資有価証券 売却益 2,701	3 特別利益のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 益 253 ゴルフ会員権 売却益 37	3 特別利益のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 益 3,302 投資有価証券 売却益 4,564 関係会社株式 売却益 6,767 厚生年金基金 代行部分返上 益 5,191 発電事業撤退 に係る和解金 等 1,929
4 特別損失のうち重要なもの 百万円 SS等土地、建 物、構築物等 売却却損 827 機械及び装置 売却却損 36	4 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 却損 847 投資有価証券 評価損 615 減損損失 30	4 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産売却 却損 4,404 減損損失 3,370 早期退職特別 加算金 2,132

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,691</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当事業年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p>		百万円	有形固定資産	7,691	無形固定資産	475	<p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 貝塚IC SS (千葉県中央区)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </table> <p>7 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚IC SS (千葉県中央区)	土地	30		百万円	有形固定資産	7,464	無形固定資産	686	<p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市) 他20件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,769</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町) 他1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,370百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> </table> <p>7</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市) 他20件	土地	2,769	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町) 他1件	土地	600	合計			3,370		百万円	有形固定資産	16,727	無形固定資産	924
	百万円																																											
有形固定資産	7,691																																											
無形固定資産	475																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 貝塚IC SS (千葉県中央区)	土地	30																																									
	百万円																																											
有形固定資産	7,464																																											
無形固定資産	686																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市) 他20件	土地	2,769																																									
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町) 他1件	土地	600																																									
合計			3,370																																									
	百万円																																											
有形固定資産	16,727																																											
無形固定資産	924																																											

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>197</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>342</td> <td>48</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>58</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669</td> <td>304</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	238	197	41	その他の有形固定資産	342	48	294	無形固定資産	88	58	29	合計	669	304	365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>218</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>137</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>86</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673</td> <td>465</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	238	218	19	油槽	301	137	164	その他の有形固定資産	44	22	22	無形固定資産	88	86	2	合計	673	465	208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>208</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>336</td> <td>102</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>73</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>383</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	238	208	30	その他の有形固定資産	336	102	234	無形固定資産	88	73	14	合計	663	383	280
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	238	197	41																																																															
その他の有形固定資産	342	48	294																																																															
無形固定資産	88	58	29																																																															
合計	669	304	365																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	238	218	19																																																															
油槽	301	137	164																																																															
その他の有形固定資産	44	22	22																																																															
無形固定資産	88	86	2																																																															
合計	673	465	208																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	238	208	30																																																															
その他の有形固定資産	336	102	234																																																															
無形固定資産	88	73	14																																																															
合計	663	383	280																																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170百万円 1年超 194百万円 合計 365百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 82百万円 合計 208百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 134百万円 合計 280百万円																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 79百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 146百万円 減価償却費相当額 146百万円																																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 301円73銭 1株当たり中間純利益 22円74銭	1株当たり純資産額 325円08銭 1株当たり中間純利益 15円48銭	1株当たり純資産額 327円71銭 1株当たり当期純利益 68円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,457	9,160	40,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	13,457	9,160	40,542
普通株式の期中平均株式数(株)	591,829,304	591,612,402	591,790,532

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社、ニチモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、当社及びニチモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。当社及びニチモウ株式会社は、三愛石油株式会社によるデュー・デリジェンスを経て、平成16年中を目処に当該株式の譲渡を完了する予定である。株式譲渡後も、当社はキグナス石油株式会社に対し、長期的かつ安定的な製品供給を継続する。</p>		

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものである。当社は、上記の審決に不服であるので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

中間配当

平成17年8月22日開催の当社取締役会において、第86期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)の中間配当につき、次のとおり行なう旨決議した。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 10,648百万円  |
| (ロ) 1株当たりの額           | 18円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年9月26日 |

(注) 平成17年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対して支払を行なう。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、ニチモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、会社及びニチモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、二チモウ株式会社及び三愛石油株式会社は、平成16年9月17日付けで、会社及び二チモウ株式会社が保有するキグナス石油株式会社の全株式を三愛石油株式会社に売却することに合意し、譲渡契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。